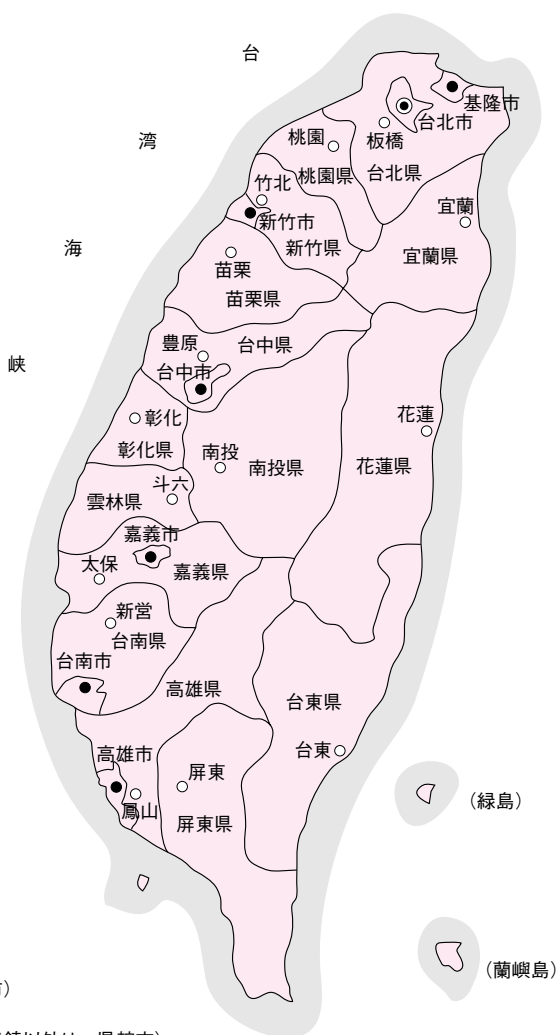
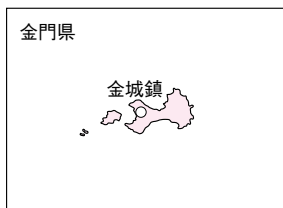
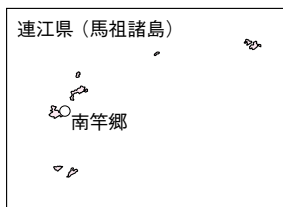


総統候補の確定と台湾アイデンティティーをめぐる競争 : 2007年の台湾

著者	竹内 孝之, 池上 ?
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2008年版
ページ	[175]-202
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002608

台湾

面積	3万6188km ²	政体	共和制
人口	2295万人(2007年末)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=32.8元, 2007年平均値)
言語	標準中国語, 台湾語(閩南語), 客家語など	会計年度	1月～12月(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 県市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地
(連江県南竿郷, 金門県金城鎮以外は, 県轄市)

総統候補の確定と台湾アイデンティティーをめぐる競争

たけうちたかゆき いけがみ ひろし
竹内孝之・池上 寛

概 況

年明け早々、陳水扁総統は元旦祝辞で台湾名義による国際連合(以下、国連)への加盟を申請すると表明した。民進党としても、その是非を問う公民投票を提起した。これは2008年総統選挙に向けた宣伝戦のひとつと考えられた。一方、馬英九国民党主席は台北市長時代の特別費問題で起訴され、党主席を辞した。しかし、後任となった呉伯雄主席の助力を受け、馬は総統選挙での党公認を勝ち取った。その後、馬候補と呉主席は民進党に対抗して国連復帰公民投票を推進し、自らも台湾アイデンティティーの体現者であることを示そうとした。

こうした動きに対して、中国よりもアメリカが敏感に反応した。ライス国務長官やブッシュ大統領自ら台湾の動きを非難するにいたった。しかし、陳総統はこれにまったく動揺しなかった。一方、民進党公認の総統候補となった謝長廷・元行政院長はアメリカとの関係を憂慮して、民進党の急進化を抑制しようと努めた。表面的には、国民党の馬候補と民進党の謝候補は、各々の所属政党の反対を抑えながら、より中道的な現実的路線を主張する結果になった。

経済については、2007年の経済成長率は5.7%に達し、2004年以來の5%を超える成長となった。また、3月に全線開通した台湾高速鉄道(通称・台湾新幹線)は乗客数を順調に伸ばした。その一方で、国内線を運行している航空会社は大きなダメージを受けることとなった。

国内政治

陳水扁総統による台湾アイデンティティーへの訴求

台湾は1993年以來「中華民国」名義で国連への復帰を模索してきた。しかし、陳総統は元旦祝辞のなかで「世論は台湾名義での国連加盟を支持している」と発言した。1月26日には、国連加盟国の4割は加盟名義と国号が異なると指摘した

うで、台湾名義での加盟申請の実施を明言した。邱義仁国家安全会議秘書長も29日に「世界貿易機関(WTO)や世界保健機構(WHO)でも中華民国名義ではない」ため、台湾名義での国連加盟申請も国号変更に当たらないと主張した(後の展開は「対外関係」を参照)。

2月27日、民進党中央執行委員会は台湾名義での国連加盟の是非を問う公民投票の推進を決定した。同投票案は6月29日に行政院公民投票委員会(委員の配分は野党が優勢な立法会の議席を反映)で却下された。しかし、7月12日に行政院訴願委員会は公民投票委員会の決定を覆し、国連加盟投票の推進を認めた。

また、台湾アイデンティティーに沿わない名称を改正する「正名」も継続された。2月9日に中華郵政が台湾郵政へ、中国石油が台湾中油へ、27日に台湾省自來水(水道)が台湾自來水に、3月1日に中国造船が台湾國際造船へ改名を決定した。10日には中央銀行の英文名称がCentral Bank of China から Central Bank of the Republic of China (Taiwan)に変更された。5月19日、教育部は中正(蒋介石)記念堂を台湾民主記念館へ改名した。国民党は立法院で中正記念堂管理处組織条例の廃止を否決し、郝龍斌台北市長も中正記念堂を「市定古跡」に指定して改名に抵抗した。しかし、行政院は台湾民主記念館組織規定を制定し、11月には文化建設委員会が「国定古跡」に指定して「市定古跡」の指定を解除した。

民進党の総統選挙党内予備選挙

民進党では謝長廷・前行政院長、蘇貞昌行政院長、游錫堃同党主席、呂秀蓮副総統が総統選挙での党公認を争った。ただし、実際は謝と蘇の一騎打ちであった。謝は5月6日の党員投票で第1位となり、党による世論調査でも優勢とされた。同日、ほかの候補全員が謝への支持を表明した。しかし、陳総統は蘇行政院長が職権を利用して謝候補に妨害を仕掛けることを懸念し、蘇行政院長に辞任を迫った。蘇行政院長は6日に一度拒否したものの、12日に辞任を受け入れた。

謝候補は当初、葉菊蘭・前高雄市代理市長(女性、客家)を副総統候補に望んでいた。しかし、世論調査では蘇と組む方が当選の可能性が高いとの結果が出た。蘇はアメリカに渡航して不在にすることで、副総統候補への指名を避けるかのような姿勢を見せていたが、謝候補は8月12日、蘇に副総統候補になるよう要請した。蘇も15日にこれを受け入れ、18日に帰国した。

なお、謝、蘇両候補は地方首長や行政院長の経験があるため、特別費問題の捜査対象になっていた。すでに国民党の馬総統候補のほか、民進党でも3月12日に

許陽明台南市副市長が特別費問題で起訴されていた(許添財台南市長は証拠不十分のため不起訴)。しかし、9月21日、呂副総統や游民進党主席、陳国家安全会議秘書長が起訴されたものの、謝、蘇両候補は証拠不十分とされて起訴を免れた。

要人・閣僚人事と張俊雄内閣の発足

1月5日に力覇グループの中華商業銀行などが破綻し、施俊吉金融監督管理委員会主任委員は検査が甘かったとの批判を受け、12日に辞任した。25日、胡勝正・前政務委員がその後任となり、また何美玥政務委員が経済建設委員会主任委員を兼務し、湯金全が公平交易委員会主任委員に就任した。2月5日には陳唐山総統府秘書長が国家安全会議秘書長へ、邱義仁国家安全会議秘書長が総統府秘書長へとポストを入れ替えられた。4月3日には鄭文燦新聞局長が、自由時報(民進党寄りの日刊紙)への台湾電視(テレビ)株売却をフジテレビに要求した問題で辞任した。同9日には陳明通台湾大学教授が大陸委員会主任委員に任命された。

5月12日、蘇行政院長が辞任し、14日には張俊雄海峽交流基金会理事長が後任として発表された(就任は21日)。張行政院長は2000年10月から2002年1月まで民進党員として初の行政院長を務めた。行政院副院長には2月に異動したばかりの

邱総統府秘書長が、国防部長には空軍出身の李天羽・前参謀総長、4月以降空席だった新聞局長には謝志偉駐ドイツ代表が就任した。空席になった総統府秘書長には、8月20日に葉・前高雄市代理市長が就任した。

「正常国家決議文」をめぐる対立と游錫堃民進党主席の辞任

民進党は1999年に「台湾前途決議文」を採択して、台湾共和国の建国と新憲法制定を掲げた党綱領を棚上げした。これは、穏健路線へと転換することで有権者を安心させ、2000年総統選挙での勝利と政権獲得に備えるものであった。しかし、陳総統は2002年以降、穏健路線を放棄し、2007年には台湾名義での国連加盟を目指すまでに至った。そこで、游民進党主席は「正常国家決議文」を採択して「台湾前途決議文」と置き換え、急進路線への復帰を宣言しようとした。

しかし、民進党公認の総統候補となった謝長廷はアメリカとの関係悪化を懸念し、国号変更を「正常国家決議文」に盛り込むよう主張する游主席と対立した。台湾名義の国連加盟申請を唱えた陳総統ですら、国号変更には踏み込んでおらず、游主席の主張は急進的過ぎて、党内のコンセンサスを得られなかった。

游主席は9月21日に特別費問題で起訴されたが、「正常国家決議文」採択まで留任すると述べた。しかし、自らの提案が多数の支持を得られないと悟り、27日に辞任した。30日の全国党員代表大会は謝候補の主張を受け入れ、国号変更を削除し、台湾「正名」と新憲法制定のみをうたった案を採択した。

游主席の後任はすぐに決まらなかった。党主席に未就任の適格者が見当たらなかったためである。そこで、民進党中央常務委員会は10月3日、陳総統(2002年7月から2004年12月まで党主席に在任)に党主席へ復帰するよう要請した。陳総統は11日に受諾し、外遊後の17日、民進党主席に就任した。

馬英九国民党主席の起訴と呉伯雄・新主席への交代

馬英九国民党主席は前年12月に台北市長を任期満了し、党主席職に専念することになった。1月12日には詹春柏同党秘書長を副主席に、後任の秘書長に呉敦義立法委員(元高雄市長)を充て、党内の体制を固めた。しかし、2月13日に台北市長時代の特別費流用容疑で起訴され、馬主席は辞任を余儀なくされたが、同時に総統選挙への出馬を表明した。国民党は馬主席就任後、「党員違反党紀処分規程」や「公職人員提名參選弁法」(いわゆる「排黒條款」)を制定し、起訴中の者の公認を禁じていた。そこで、国民党中央常務委員会は同日の臨時会議で「排黒條款」

を廃止し、一審有罪での公認取消しを規定した「党章」(規約)を適用するとした。同じく総統選挙への出馬を狙っていた王立法院長は、これらの動きに反発したが、阻止できなかった。

同党代理主席には呉伯雄副主席が就任した。呉代理主席は桃園県出身の客家で、桃園県長、内政部長、台北市長、総統府秘書長、総統府資政(上級顧問)を歴任し

た。王立法院長と同じく本土派と目されるが、王立法院長の意見よりも、馬・前主席による無所属出馬と国民党の分裂を回避することを優先した。呉は16日に連戦名誉主席を仲介に立て、馬・前主席と王立法院長の対話の席を設けた。そこで呉、連、馬、王は、党規定改正の是非は結論を先送りしつつ、「総統選挙には勝てる候補を推す」とのみ合意した。つまり曖昧な決着で対立の回避を図った。

3月1日、国民党主席選挙が告示された。呉代理主席は同8日に出馬表明し、14日に江炳坤副主席が後任の代理主席となった。一方、王立法院長は立候補せず、洪秀柱立法委員の出馬を支援し、必要な党員の3%の推薦を集めた。その推薦名簿には欠格者が多いとされたが、特例で立候補は認められた。しかし、4月7日に行われた党員投票では、87%の得票で呉・前代理主席が圧勝した。

馬・前主席の国民党公認獲得と台湾アイデンティティーへの傾斜

4月3日から6日の間、国民党では総統選挙公認候補を決める党内予備選挙の立候補受付が行われた。馬・前主席と雷僑雲高雄師範大学教授が立候補を届け出た。王立法院長は出馬を取りやめ、雷を支持したが、雷は必要な党員の署名者数を集められなかった。5月2日に国民党中央常務委員会は馬・前主席を公認候補とした。馬候補は王立法院長に副総統候補となるよう要請したが、固辞された。そのため、王立法院長は無所属での総統選挙出馬を考えているとの推測も出た。

結局、馬候補は6月23日に蕭萬長中華經濟研究院董事長(理事長)を副総統候補

に指名した。24日の国民党代表大会はこれを承認し、また党章を改定して公認の取消しの条件を一審有罪から有罪判決確定に緩和した。蕭副総統候補は外交官出身の本省人で、李登輝政権で経済部長や、経済建設委員会および大陸委员会主任委員、行政院長を歴任した。2000年の総統選挙では国民党の副総統候補として出馬、同選挙後に国民党副主席となったが、2005年には政界を引退した。彼が副総統候補に指名された理由は、経済政策通であることのほか、李登輝・前総統と良好な関係にあり、馬候補が李・前総統の支持を得るためとも推測された。

実際、馬候補は国民党の固定票に加え、台湾アイデンティティーの強い中南部の有権者からの支持獲得をも目指していた。党公認獲得後の5月には台湾本島を自転車で南北縦断し、その後も「ロングスティ」と称して夏の大半を中南部で過ごした。また、6月24日の党章改正では「統一」の語句も削除された。さらに、7月4日に、国民党は「中華民国もしくは尊厳ある名称での国連、その他の国際組織への復帰」に関する公民投票(以下、国連復帰公民投票)を推進すると決定した。同投票案は8月28日、行政院公民投票委員会を通過した。

ただし、馬候補と呉主席の路線には党内からの反発も起こった。国民党は毎年の「中心任務」に「国家統一綱領と1992年コンセンサスに基づく」との文言を長年盛り込んできたが、国民党中央常務委員会は10月31日に削除を決定した。連戦名誉主席がこの決定に激怒したほか、保守派の支持者による抗議電話が党本部に殺到した。呉党主席は事前に本件を了解していなかったと釈明した。

なお、馬候補の特別費問題については、8月14日の台湾地裁による一審無罪判決に続き、台湾高裁も12月28日に二審無罪の判決を下した。

二大政党以外の動向

親民党では台北市長選挙で敗れた宋楚瑜主席が引退を表明したものの、実際には辞任せず、党主席に居座った。1月22日、宋主席は馬国民党主席(当時)と電話会談を行い、2008年立法委員選挙での協力を含めた正式な連盟を結成した。

台湾団結連盟(台連)では2007年台北市長選挙に周玉蔻候補を公認した。しかし、周候補は陳総統の国務機要費を巡る台連の方針転換を批判した。そのため、台連は彼女を除名し、蘇進強主席は監督不行き届きの責で辞任した。党主席には黃昆輝群策会副董事長(副理事長)以外に立候補がなく、1月18日に黄主席が就任した。2月には蘋果日報の姉妹誌『壹週刊』(台湾版)が、李・前総統は中国訪問を希望し、また中国企業の台湾投資を解禁すべきと述べたとのインタビュー記事を掲載

した。民進党や独立派が李・前總統を非難するなどの波紋を呼んだ。李・前總統は記事内容を否定したが、台連は民進党と距離を置き、中道左派路線に転換すべきと主張した。台連は4月21日、李・前總統の意向に沿って党綱領を改定した。2008年立法委員選挙では小選挙区比例代表制が導入されるため、小政党の生き残りは困難である。しかし、台連と民進党の協力は進まなかった。そのため、台連から離反したり、党執行部への異議を申し立てたために除名された立法委員が民進党に移籍した。

このほか、新しい中道左派政党が複数設立された。6月15日には、高雄県農会（農協）関係者らが台湾農民党を結成し、農民や漁民の保護を訴えた。王立法院長は同党との関係を否定したが、高雄県は彼の地元で、同農会も支持基盤のひとつである。7月15日には周奕成・元民進党青年部主任らが第三社会党を結成した。党名は、本省人を第一社会、外省人を第二社会と名付け、両者の融和による第三社会の創設を目指すという趣旨に由来する。2006年に陳總統の辞任を求めた本土派の学者の多くも第三社会党に賛同した。10月14日には、施明德・元民進党主席が主導した陳總統辞任要求デモの関係者が紅党を結成した。なお、李・前總統は台連とこれら新政党との連携を模索したが、成功しなかった。

台北県の「準直轄市」昇格問題

5月4日、立法院は地方制度法修正案を可決した。これにより、人口200万人以上の県市は直轄市に準じて「中央統籌分配稅款」（地方交付税）を交付されることになった。従来は、交付金の43%を2直轄市（台北市、高雄市）が受け取り、他23県市には39%しか配分されず、不公平であった（残りは郷鎮市への交付金など）。また、台北県（人口374万人）、桃園県（192万人）、台中県（153万人）は直轄市昇格の条件（人口125万人以上）をすでに満たし、既存の直轄市（台北市が262万人、高雄市が151万人）との間で人口規模の逆転も見られる。当然、県市側の不満は大きく、直轄市への昇格を目指す動きが起きていた。

今回の法改正後、台北県が最初の「準直轄市」とされた。しかし、直轄市への交付金合計額は増えないため、台北市と高雄市の取り分が減少する。既得権益の削減に直面した両市長は、中央政府（行政院）による損失補填や交付金全額の増加を要求した。また「準直轄市への昇格」について見解の相違も生じた。行政院は直轄市扱いを交付金の配分に限定した。一方、周錫瑋台北県長は公務員人事権や俸給も直轄市に準じると主張した。特に両者は警察人事で対立した。周県長によ

る台北県警の人事異動や俸給の引き上げは、行政院により無効とされた。

監察院と司法院の人事

2005年2月以来、正副院長を含む監察委員の空席が続いてきた。人事同意(承認)権を持つ立法院は野党委員が多数を占め、陳總統が提出した監察委員人事案の審議を拒否してきた。司法院は8月15日に大法官解釈第632号を出し、監察委員の長期不在は憲法上許されず、立法院は承認か拒否かにかかわらず、人事同意権を行使すべきだと指摘した。陳總統は監察委員指名名簿の変更を示唆したが、先に司法院人事を推進し、野党側の態度を見極めることにした。

司法院では翁岳生院長を含む大法官7人が9月末で退任した(副院長は空席)。陳總統は当初、楊仁壽公務員懲戒委員会委員長・元大法官を次期院長に、林子儀大法官を次期副院長に指名する意向であった。しかし、法曹界では楊が蒋介石独裁時代に行われた軍事審判など民主活動家への弾圧を肯定していたことが問題視され、楊は自ら指名を辞退した。そこで陳總統は8月末、楊を最高法院院長に任命し、次期司法院長には賴英照・元大法官・元行政院副院長、司法院副院長には謝在全大法官、他大法官8人を指名した。9月27日、立法院は賴院長および謝副院長のほか、大法官4人を承認したが、残り4人は与党寄りとの理由で拒否した。

この結果を受けて、陳總統は監察委員指名名簿の変更を見送った。なお、賴司法院院長は10月1日に就任した。賴院長は裁判の迅速化に取り組む意向を表明し、司法院秘書長には謝文定最高檢察署主任檢察官を任命した。(竹内)

経 済

マクロ経済の概況

2007年の実質GDP成長率は5.7%に達し、2004年以来の5%を超える成長となった。四半期ごとの成長率は、第1四半期4.2%、第2四半期5.2%、第3四半期6.9%、第4四半期6.4%であった。民間消費は原油高、台風による農産物価格の上昇などの影響で2.6%の成長にとどまった。一方、輸出は前年の10.4%にはおよばなかったが、8.8%の成長で台湾経済を牽引することとなった。そのなかでも、プラスチックなどの化学製品、電子製品、電機、機械が好調であった。

貿易については、輸出が2467億ドル、輸入が2193億ドルであり、それぞれ前年より10.1%、8.2%増加した。主な相手先は、輸出では中国、香港、アメリカ、輸入

では日本、中国、アメリカであった。中国との貿易は前年に続いてさらに増加し、輸出では前年比で20.6%、輸入では13.1%の増加となった。貿易総額に占める中国の割合は、前年の17.9%から19.4%となり、経済における中国との関係はますます深まることになった。

2007年の中国を除く対外直接投資は、承認ベースで464件、64億6998万ドルであった。一方、中国への対外直接投資は承認ベースで996件、99億7000万ドルあまりであった。中国への投資は件数では前年より100件ほど減少しているが、投資金額では前年より20億ドル以上増加し、大型投資が増えている。

消費者物価上昇率は1.8%であり、前年の0.6%から大幅に上昇することになった。サービスの物価上昇率が0.7%であったのに対し、商品類の物価上昇率が2.7%であったことがその背景にある。また、卸売物価指数の上昇率は前年の5.3%を上回る6.5%であった。原油高騰の影響で、輸入品における上昇率が8.9%に達したことが、大きな要因となった。失業率は前年と同じ3.9%であった。

台湾新幹線の開通と国内航空線への影響

日本の新幹線技術を導入した台湾高速鉄道(以下、台湾新幹線)が1月5日に板橋＝左営間で1日上下38本の運行で試験営業を開始した。開業日から2週間は半額割引を実施し、集客を高めた。2月14日には台北＝板橋間の運行も開始した(ただし、台北駅は下車のみ)。台北駅では3月2日に営業を開始し、全線開通となった。その後も需要に対応するために1年間に6回の増便を行い、11月には1日上下113本にまで拡大した。6月末には台湾人運転手も誕生し、外国人からの人材移行も順調に行われた。11月12日には一部車両に自由席を導入し、それまでの12両全指定席のうち、3両が自由席となった。9月末には乗客数が1000万人を突破、2007年通年の乗客数は1580万人に達し、順調な滑り出しを見せた。乗客の多くは宿泊をとまわず、日帰りで新幹線を利用しているとの調査も明らかになった。また、駅周辺では住宅開発も進行しつつある。しかし、駅から市街地が遠いために、アクセスがよくないことが乗客の不満となっている。一部の駅では市街地を結ぶ交通システムの建設などが計画されている。

一方、新幹線の好調な滑り出しのあおりで、国内線を運航している航空会社は大きな影響を受けることになった。国内線におけるドル箱路線である台北＝高雄線は、新幹線が試験営業を開始した1月だけで前年12月と比べて乗客数が20%近く減少した。そのため、航空会社は値下げで対抗し、台北＝高雄線を就航させて

いる4航空会社で航空券の共通化を5月から開始した。しかしながら、こうした対抗策を講じて、乗客を取り戻すことはできなかった。台北＝高雄線の4社平均年間搭乗率は前年の77.7%から56.9%まで急落した。また、華信航空(マンダリン航空)が運航していた台北＝台中便は4月末で運航を停止した。台湾新幹線が3月に全線開通したことにより、搭乗率が10%台まで落ち込んだことが直接の原因であった。

日台航空協定の改訂

日台航空協定の改訂作業が日本の交流協会と台湾の亜東関係協会で行われ、11月1日に合意のうえ締結され、即日発効した。改訂の主な内容は次の通りである。まず、日本側の定期便乗り入れ航空会社の増加である。日本側の台湾乗り入れ航空会社は、これまでの2社から3社となった。追加される1社は貨物輸送業務を行うことになり、日本貨物航空(NCA)が指定された。2008年は週2便、2009年には週3便の就航が予定されている。

一方、台湾側では定期便乗り入れ会社は従来の2社のままであるが、チャーター便業務を行う航空会社数を2社から4社に拡大することになった。従来の華信航空と立栄航空に加え、遠東航空と復興航空が参入することになった。また、定期路線では、台湾側の現行の8路線から10路線への拡大が認められ、台北＝小松線、台北＝宮崎線が開設されることになった。さらに、関西空港を経由する以遠権でも合意した。

これらの合意に対して、交通部民用航空局は12月にエバー航空にこれら新路線の就航を認可した。この背景には、もう1社の定期旅客機を運航している中華航空が8月に沖縄那覇空港での機体炎上事故、9月に佐賀空港でのチャーター機亀裂と計器不良事故をそれぞれ起こしたことが大きく影響したといわれている。また、以遠権もエバー航空が獲得し、台北から関西空港を経由してロサンゼルスに向かう路線を2008年3月末に就航させた。

また、日本側の定期旅客便はこれまで日本アジア航空とエア・ニッポンが運航してきたが、今回の改訂では親会社である日本航空と全日空に変更して運航することで合意した。日台国交断絶以後、日本航空は台湾線を専門的に運航する日本アジア航空を1975年に設立した。また、全日空も1994年から子会社を通じて運航していた。中国への配慮から子会社が台湾路線を運航する方式は日本だけが採用していたが、今回の改訂で親会社に変更されることは日台関係を前進させるもの

と台湾側は評価をした。今回の合意で、日本航空は2008年4月1日に日本アジア航空を統合して台湾線の運航を始めるとともに、全日空も同日から台湾線の運航を開始した。

外資系銀行の拡大と台湾金融持株会社の設立決定

2007年は、外資系銀行が台湾系銀行を競売や買収で手に入れる動きが活発であった。1月5日に金融再建基金(RTC)の管理下におかれた花蓮区中小企業銀行(花蓮企銀)は、RTCから委託を受けた中央存款(預金)保険によって5月31日に5社が参加して花蓮企銀の負債と営業資産を一括した競売が行われた。その結果、地場の中国信託商業銀行が44億9000万元で落札し、9月8日に合併した。落札することはできなかったが、この入札にも外資系銀行が参加していた。6月に開催されたRTC管理下の台東区中小企業銀行の競売では、オランダのABNアムロ銀行が支店と特定不良債権をのぞいた優良経営資産を69億元で落札し、9月22日に吸収合併した。7月末と12月には、1月5日にRTCの管理下におかれた中華商業銀行の資産が分割されて競売にかかり、香港上海銀行が一部の資産を落札した。

競売による破綻銀行・資産の獲得だけではなく、外資系銀行による台湾系地場銀行の買収も活発に行われた。例えば、イギリスのスタンダードチャータード銀行は2006年11月に新竹国際商業銀行の買収を発表し、2007年7月に合併した。また、2007年4月にはアメリカのシティバンクが華僑商業銀行の買収を発表し、12月1日に合併した。

また、政府も台湾系銀行の合併を主導した。財政部は8月15日に行政院に「第2次金融改革後の継続作業報告」を提出し、その報告書に台湾金融持株会社の設立を記載した。同日開催された行政院会議では台湾金融持株会社を2008年1月1日に設立することを決定し、発表した。この金融持株会社の設立が政府主導で決定した背景には、台湾で近年設立された多くの金融持株会社が他国の金融持株会社と比べて経営規模、知名度、国際展開などで大きく劣っていることがある。そのため、政府は台湾に国際競争力を持つ銀行が必要と判断した。競争力のある銀行を設立するために、政府は経営規模の大きいこれら政府系3銀行を統合させ、業務が重なる部分については整理し、より効率的な銀行経営ができる体制を整えようとしている。

決定によれば、この会社の設立は3段階に分けて行われる。第1段階では財政

部が100%出資した金融持株会社を設立し、2007年7月に中央信託局を合併した台湾銀行、台湾土地銀行、中国輸出入銀行の政府系3銀行を子会社とする。同時に、台湾銀行が所有する生命保険と証券業務を分離したうえで会社を設立し、金融持株会社の傘下に入れる。第2段階では、中国輸出入銀行を台湾銀行に統合するとともに、輸出入保険業務の分離と新会社化、台湾土地銀行の証券業務の分離と会社設立を図る。第3段階では、台湾土地銀行を台湾銀行の傘下に統合する。これらは3年間で行うことになっている。この金融持株会社は資産総額1588億^{ドル}、アジアでは18位、世界で89位にランクされる銀行になり、台湾における金融業全体の国際競争力を引き上げるために大きな役割を果たすと政府側は考えている。

相次ぐ上場企業のインサイダー取引疑惑

2007年3月から4月にかけて、エレクトロニクス産業の上場企業が相次いでインサイダー取引の容疑で捜査当局の家宅捜査を受けた。最初は総合エレクトロニクス企業である明基電通(BenQ)であり、3月13日に本社などの家宅捜査を受けた。2005年10月に買収したシーメンスの携帯電話事業の赤字によって、2005年度第4四半期(2006年1～3月)の営業利益が赤字になった。そのことを公表する前に、会計部門の幹部が会社保有の従業員持株を売却し、株価が急落した後に再度買い戻して不当に利益を得たという疑いであった。続く15日には力晶半導体(パワーチップ・セミコンダクター)のグループ企業である力広科技にインサイダー取引の疑いがかかり、グループ幹部への捜査が行われた。さらに、4月12日には英華達(インベンテック・アプライアンス)もが家宅捜査を受けた。董事長などの会社幹部やその家族は2006年1月にアメリカのアップル社からのiPodの発注台数の削減通知を受けてから、2月の業績発表前に800万株を売却して不当な利益を得たのではないかと疑いがあった。

これらの騒動では、いずれの会社もインサイダー取引は関係者本人の行為であり、会社としては関知していないとの立場をとった。(池上)

対 外 関 係

国連および世界保健機構(WHO)への台湾名義による加盟申請

陳総統は初めて台湾名義での国連加盟を申請するため、潘基文国連事務総長宛の親書を作成し、7月19日に国連事務局へ手渡した。しかし、国連事務総長報道

官は23日、中国代表権に関する国連総会第2758号決議（いわゆるアルバニア決議）により台湾の問題は解決済みであることを理由に申請書を返送したと発表した。24日、台湾外交部報道官は「同決議は台湾を中国の一部と認めておらず、台湾の新規加盟は別途検討されるべきだ」と抗議した。陳総統は改めて潘国連事務総長のほか、安保理議長国でもある中国の王光亜国連首席代表に親書を送付したが、いずれも返送された。

アメリカは台湾の国連加盟申請や民進党の国連加盟投票に対して、幾度も反対を表明した。ただし、第2758号決議をめぐる国連事務局の解釈には異論を唱えた。デニス・ワイルダー国家安全保障会議補佐官は8月30日、中華民国も台湾も国家ではなく、国連加盟の資格を未だ備えていないとしたが、これらは未解決の問題だと指摘した。また、9月6日には、日本政府も潘国連事務総長のアルバニア決議に関する解釈が誤りであると申し入れたことが、交流協会台北事務所によって明らかにされた。

さらに台湾政府の新聞局は国連総会に向けたアメリカでの宣伝活動を強化し、9月17日には『ニューヨーク・タイムズ』に全面広告を掲載した。19日の国連総会総務委員会では、総会本会議での日程に台湾加盟問題を組み込むことを否決した。しかし、21日の総会本会議では親台湾国の発言を皮切りに、これに反対する中国を含めて100カ国以上が4時間以上にわたって台湾加盟問題に関する発言を続けた。また、25日からの全体討論でも、関連する議論が繰り返された。アメリカと日本は国連総会でも沈黙を保った。

なお、台湾は従来、WHOにおいて、その総会である世界保健総会(WHA)へのオブザーバ参加や実務協力のみを要望していた。しかし、4月11日に陳総統は陳馮富珍 WHO 事務局長に加盟申請書を送付した。WHO 事務局は4月25日、台湾は主権国家でなく WHO 加盟資格がないとして、これを却下した。

アメリカとの関係

4月10日、呉釗燮駐米代表が着任した。呉代表は独立派の有力者、呉豊培・元総統府資政の甥である。大陸委員会主任委員(前職)時代にもアメリカ政府と協議するため、頻繁に訪米していた。従来の駐米代表は国民党員の外省人で、陳政権とは意見が異なるため、アメリカ政府に陳政権の政策を正確に説明してこなかったと見られた。呉代表の着任は、国連加盟申請に向けて、アメリカ政府への働きかけを強めるためのものと思われる。

2006年12月に立法院はアメリカからの P3C 哨戒機の購入とパトリオット・ミサイル迎撃システム 2 型の改造(3 型の新規購入は除外)を承認した。潜水艦については調査費(実態は立法委員の視察旅行)のみ計上し、将来の購入に含みを持たせた。アメリカ政府は 9 月に P3C 哨戒機などの売却を決定し、さらに台湾側が新たに希望した F-16C/D 戦闘機やアパッチ対戦車攻撃ヘリコプターの売却にも一時前向きな姿勢を示した。

しかし、台湾名義の国連加盟申請や公民投票の推進により、アメリカとの関係は悪化の様相を強めた。アメリカ政府はこれらを独立の推進だと看做し、6月19日にマコーマック国務省報道官が、8月27日にネグロポンテ国務省副長官が、9月11日および12月6日にクリステンセン国務省次官補が公民投票の中止を求めた。これに対して、台湾政府は現状の変更には当たらず、アメリカは誤解していると反論した。一方、陳総統は公民投票が成功すれば、アメリカの世論の後押しが得られ、アメリカ政府も態度を改めるだろうと開き直った。そこで、アメリカ政府は陳総統の8月の中米訪問の際、寄航地をアラスカに限定し、本土への立ち寄りを認めなかった。陳総統はアラスカ到着後も機内に留まり、同行記者団の前で改めて国連加盟を訴え、外圧に屈しない姿勢をアピールした。

11月4日にはゲーツ国防長官、12月21日にはライス国務長官が国連加盟公民投票に反対を表明した。さらにブッシュ大統領も12月6日に胡錦濤中国国家主席との電話会談上で、公民投票への反対を表明した。特にライス国務長官は国連加盟公民投票を「挑発的」と決め付けたため、陳総統は「台湾を標的にしたミサイルを増強する中国こそ挑発的だ」と反論した。

なお、アメリカの批判は台湾政府と民進党にのみ向けられた。国民党が提案した国連復帰公民投票への批判は行われなかった。

日本との関係

9月21日からは、台日間の取決めにより、台湾の運転免許証による日本での運転が可能となった。また、日本政府は台湾の国連加盟申請や公民投票に対して強い批判をしなかった。中国訪問中の福田首相が12月28日に、台湾の国連加盟投票や独立を「支持しない」と発言した。中国側は「反対する」と翻訳したが、福田首相はその場で訂正させた。そのため、台湾外交部は福田首相の中国訪問について好意的なコメントのみ発表し、上記の発言を取り上げなかった。

3月27日、光華寮訴訟における台湾政府の実質敗訴が日本の最高裁で確定した。

光華寮とは1950年に台湾政府が購入した留学生寮で、京都市左京区にある。当時の台湾政府は「中華民国」政府として全中国を代表すると標榜し、光華寮に中国人を入居させた。しかし、中国で文化大革命が起ると、寮内でも親中国共産党派の活動が活発化した。そのため、台湾政府は1967年に彼らの立ち退きを京都地裁に訴えた。これが本訴訟の発端である。中国人側は「中華民国」政府が中国の正統政府でなく、本訴訟の当事者能力に欠けると主張し、第1審で勝訴した。しかし、大阪高裁は1972年の承認切り替え後も「中華民国」政府が台湾を実効支配し、また光華寮が外交施設と異なるとの「不完全継承論」を提示し、京都地裁に差し戻した。差し戻し後は京都地裁、大阪高裁とも台湾政府の訴えを認める判決を下してきた。しかし、同訴訟は日中間の外交問題になり、最高裁は1987年の上告後20年間も審理を放置してきた。

2007年1月、最高裁は突然、当事者双方に正統な中国政府についてのみ問う形で釈明手続きを開始した。結局、「不完全継承論」の検証を避けたまま、原告を中華人民共和国政府に変更し、京都地裁に差し戻すと決定した。同判決は日本国内の法学者からも説明責任を果たしていないと批判された。小田滋・元国際司法裁判所裁判官ら台湾側弁護団は4月3日に記者会見を行い、寮の購入が「中華民国」政府の台湾移転後（つまり、寮購入時の「中華民国」政府は中国政府でなく、台湾政府であった）である点を無視するなど非常識な判決だと最高裁を批判した。また、同弁護団は光華寮の所有権が台湾政府にあることを確認するための訴訟を起こすことを検討するとも述べた。

中国との関係

中国は台湾名義での国連加盟や国連加盟投票に反発した。しかし、中国は1996年や2000年総統選挙での教訓から、自らの威嚇的な行為が台湾の有権者の反感を買い、陳総統や民進党への支持に跳ね返ることを恐れた。そこで、中国はアメリカに陳総統や民進党を抑え込むよう働きかけた。一方で、中国は民進党だけでなく、国民党にも不快感を示した。国民党は2006年より中国共産党と半年毎に「兩岸経貿文化論壇」を共催してきた。しかし、第3回(2007年4月)開催の後、国連復帰公民投票が提案されたため、第4回の開催は見送られた。

2008年北京オリンピックの聖火リレーをめぐり、台中のオリンピック委員会が交渉を行った。リレーは台湾から香港へ向かう予定であったため、台湾側は香港と同様に扱われると警戒し、一旦拒否した。中国側は台湾通過を諸外国と同様「境

外ルート」に分類するとの譲歩を見せたため、台湾でも聖火リレーが見られるとの期待が高まった。しかし、合意文書作成の際、中国側は台湾通過中の国旗・国歌の禁止や政府施設の迂回などを要求し、9月21日に交渉決裂が確定した。

9月1日、日台合資企業である新光三越百貨の呉昕達総経理(社長)が北京で「軟禁」されていたことが明らかになった。呉社長は北京華聯との合併による華聯新光百貨(通称「新光天地」)社長も兼務していたが、8月頃、北京華聯との間に意見対立が生じた。北京華聯は警備員を動員して店舗を制圧し、台湾人や日本人スタッフを解雇した。呉社長は26日に帰国しようとしたが、背任容疑により空港で公安(中国の警察)に身柄を拘束された。9月1日に釈放され、12日には新光三越と北京華聯が共同声明を発表し、事態の収束を宣言した。しかし、同事件は台湾企業による中国投資のリスクを印象付けるものとなった。

中米・アフリカ諸国との関係

5月1日、台湾はセントルシアとの外交関係を回復した。セントルシアは統一労働者党政権時代の1984年に台湾と外交関係を樹立した。1997年にセントルシア労働党へ政権が交代し、台湾と断交した。しかし、2006年末、統一労働者党が政権に返り咲き、2007年3月に黄志芳外交部長が訪問して関係回復を進めていた。

6月7日(コスタリカ時間では6日)、コスタリカが台湾と断交し、中国と外交関係を樹立すると発表した。同国は1941年に「中華民国」政府を承認して以来、台湾と最も長く外交関係を維持してきたが、台湾からの援助額に不満であったことが断交の理由であるとアリアス同国大統領は述べた。

中米友好国に対する中国の切り崩しを防ぐため、陳総統は1月8日から12日までニカラグアを訪問し、オルテガ同国大統領の就任式に出席した(9日)。7月3日から12日には呂秀蓮副総統がドミニカ、パラグアイ、グアテマラを訪問、8月21日から29日には陳総統がホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアを訪問し、現状の国交の維持を図った。8月の訪問の際、オルテガ大統領は陳総統に「中国とも国交を樹立したいが、台湾とは断交しない」と述べ、陳総統もこれを評価した。なお、正副総統の中米訪問は、いずれも途中でアメリカに立ち寄った。

9月9日には第1回台湾アフリカサミットが台北で開催され、陳総統のほか、スワジランド、ブルキナファソ、サントメ・プリンシペ、マラウイ、ガンビアの元首が参加した。同10日には「台湾アフリカ進歩パートナーフォーラム」を開催し、上記5カ国のほか、国交のない35カ国の政府関係者や国会議員のほか NGO

関係者が参加した。台湾外交部は、当初46カ国からの参加予定者がいたが、中国の圧力やこれに屈した各国政府の妨害により参加者が減ったと中国を批判した。

(竹内)

2008年の課題

2008年1月12日に立法委員選挙と公民投票2件(民進党の政党不正資産追及案と国民党の反腐敗案)が同時実施された。国民党は選挙と公民投票の分離を要求した。政府との間で、投票用紙を2段階で受取り、投票を1度に行うとの妥協が成立したが、呉国民党主席は結局、公民投票のボイコットを呼びかけた。その結果、用紙受取りの段階で、有権者の支持が第三者にわかるという問題を招いた。立法委員選挙は初めて小選挙区比例代表制のもとで行われたことや陳総統への失望のため、民進党が歴史的な大敗を味わった。立法委員選挙後、陳総統は民進党主席を辞任し、謝候補が受け継いだ。一方、国民党は立法院の3分の2を超える議席を獲得し、一党独裁ならぬ「一党独大」と評された。

3月22日には総統選挙と国連加盟および復帰をめぐる2件の公民投票が同時実施される。執筆時点では国民党の馬候補が優勢と伝えられている。馬候補が総統に当選すれば、政権運営の安定が望めるだろう。しかし、国民党保守派の抵抗があるため、台湾アイデンティティーが後退し、対外関係においても対中関係を優先し、アメリカや日本と距離を置く可能性もある。一方、謝候補が総統に当選した場合、与党側立法委員が僅かなため、陳政権よりも厳しい政権運営を迫られる。しかし、謝候補は京都大学での留学経験を持つ親日派であると同時に、陳総統と比べて穏健な政策を主張しているためアメリカや中国との関係も安定する可能性がある。ただし、国連加盟および復帰投票の結果によっては、引退した陳総統や党内急進派からの突き上げを受けるかもしれない。

経済では、行政院はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドなどへの輸出が引き続き増加するとの立場から、2008年の経済成長を4.3%と予測している。また、中国との経済関係については、総統選挙で馬候補、謝候補のどちらが勝利しても、進展する可能性が高い。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月2日 ▶内政部入出国移民署、設置される。

4日 ▶力霸グループの嘉新食品化繊と中国力霸、裁判所に会社更生を申請。

5日 ▶台湾高速铁路(新幹線)、開通。

▶中央存款(預金)保険、中華商銀と花蓮企銀を管理下に。

▶秦孝儀元故宮博物院院長、死去。

▶馬英九国民党主席、民進党と中国を仲介すると発言。陳水扁総統、不要と返答。

8日 ▶陳水扁総統、ニカラグアを訪問(～12日)。二重承認に反対しないと表明(9日)。

12日 ▶施俊吉金融監督管理委員会(金管会)主任委員、力霸事件で辞意表明。

▶吳敦義・元高雄市長、国民党秘書長に就任。詹春柏・前秘書長は、副主席に就任。

16日 ▶撤奇萊雅族、13番目の原住民族に。

18日 ▶黃昆輝群策会秘書長、台湾団結連盟(台連)主席選挙での不戦勝確定(26日就任)。

19日 ▶立法院、陳聰明檢察総長就任を承認。

22日 ▶国民党と親民党、正式な連盟を結成。

25日 ▶内閣改造。

▶陳総統、大法官会議に國務機要費裁判の審議に差し止めを提訴。

2月1日 ▶『壹週刊』台湾版、李登輝・前総統へのインタビュー記事を掲載。

5日 ▶陳唐山総統府秘書長と邱義仁国家安全会議秘書長のポスト入れ替え。

9日 ▶中華郵政が台湾郵政への、中国石油が台湾中油への名称変更を役員会により決定。

10日 ▶中央銀行、英文名称中の China を Republic of China(Taiwan)に変更。

13日 ▶春節中台チャーター航空便開始。

▶馬国民党主席、台湾高検に台北市長特別費流用疑惑で起訴され、辞任。

19日 ▶許財利基隆市長、死去。

27日 ▶台湾省自來水(水道)役員会、台湾自

来水への名称変更を決定。

▶蘇貞昌行政院長、2009年から12年間義務教育制を実施すると発表。

28日 ▶陳総統、二・二八事件60周年記念式典に出席。公共機関、半旗掲揚。

3月1日 ▶中国造船役員会、台湾国際造船への名称変更を決定。

▶世界貿易機関(WTO)漁業補助金検討会、台湾を「中国台湾省」と呼称。

2日 ▶台湾新幹線台北駅、正式開業。

4日 ▶陳総統、台湾人公共事務会25周年記念晩餐会に出席、「台湾は独立すべき」と発言。

▶唐家璇中国國務委員、ネグロポンテ米國務副長官と会見、対台湾ミサイル売却を牽制。

8日 ▶台北地検、力霸グループ背信事件で王又曾ら107人を起訴。

12日 ▶高雄地検、高雄市長選投票用紙の検証を開始。16日、問題なしと認定。

▶台南地検、許陽明・前台南市副市長を特別費流用容疑で起訴。

14日 ▶吳伯雄国民党代理主席、辞任。

15日 ▶陳総統、7月より徴兵期間を1年2カ月に短縮すると発言。

18日 ▶陳明通台湾大学教授らの「中華民國第二憲法草案」が明らかに。

22日 ▶邱毅立法委員、高雄地裁より公務執行妨害で懲役1年2カ月を言い渡される。

▶楊子葆外交部政務次長、日本政府に対して慰安婦への賠償を要求。

23日 ▶張志宇大陸委員会専門委員・前中華旅行社連絡組長、香港入境を拒否される。

24日 ▶黃志芳外交部長、セントルシア訪問。

27日 ▶日本最高裁、光華寮訴訟につき台湾政府の当事者適格を否定、京都地裁に差戻す。

30日 ▶金管会、中聯信託銀行を接收。

▶中央銀行、公定歩合を0.1%引き上げ

2.875%。

31日 ▶台北地検、郭瑤琪・前交通部長に懲役8年求刑。

4月3日 ▶鄭文燦新聞局長、自由時報への台股株売却をフジテレビに要求した問題で辞任。

7日 ▶呉・元国民党代理主席、同主席に当選。

9日 ▶行政院、陳明通大陸委员会主任委員と陳景峻交通部政務次長の就任を発表。

11日 ▶台湾名義での世界保健機構(WHO)加盟を申請。

12日 ▶東元グループの黄茂雄董事長、勇退。

16日 ▶在中台湾系企業の統括組織「全国台湾同胞投資企業聯誼会」、北京で設立。

▶呉釗燮駐米代表、着任。

21日 ▶台連、党綱領を改正。

25日 ▶デニス・ワイルダー米国家安全保障会議(NSC)アジア上級部長(大統領特別補佐官を兼任)、台湾の武器購入を促す。

▶WHO事務局、台湾の加盟資格を否定。

28日 ▶連戦国民党名誉主席、訪中(～30日)。第3回兩岸經濟貿易文化論壇に出席。胡錦濤総書記と会談。

5月1日 ▶セントルシアと国交回復。

▶李応元労工委員会主任委員、辞意表明。

2日 ▶馬英九、国民党総統候補に。

4日 ▶立法院、地方制度法を改正、人口200万以上の県・市の直轄市扱いを可能に。

7日 ▶謝長廷、民進党総統候補に内定。

▶エルサルバドル、ホンジュラスとFTAを締結。

10日 ▶游錫堃民進党主席、「正常国家決議文」の起草を提案。

11日 ▶F-5戦闘機、新竹にて墜落。操縦士と地上のシンガポール軍兵士、計4人が死亡。

12日 ▶蘇行政院長、辞任表明。

▶基隆市長補欠選挙で張通榮同市議會議長

(国民党籍)が当選。

14日 ▶陳総統、張俊雄を行政院長に任命。

16日 ▶国内4航空会社、台北＝高雄間での航空券の相互使用開始。

19日 ▶中正記念堂、台湾民主記念館に改名。

21日 ▶張内閣発足、張俊雄行政院長、邱義仁同副院長、李天羽国防部長らが就任。

31日 ▶李登輝・前総統、訪日(～6月9日)。

6月7日 ▶コスタリカ、台湾との断交を発表。

12日 ▶馬英九、インド、シンガポールを訪問(～14日)。

14日 ▶スイス司法当局、ラファイエット事件の関係資金(約3000万米ドル)を台湾に移管。

▶日本衆議院、道路交通法を改正(9月21日施行)、台湾の運転免許による日本での運転が可能に。

15日 ▶高雄地裁、陳菊高雄市長の当選を無効(選挙自体は有効)とする一審判決。

▶立法院、米国製兵器購入費を含む2007年度予算を一部削減の上、可決。

▶高雄農会関係者が台湾農民党を設立。

19日 ▶マコーマック米国務省報道官、国連加盟投票実施を批判。

20日 ▶謝長廷総統特使、王金平立法院長、陳唐山国家安全會議秘書長、訪日。椎名素夫・元参議院議員を偲ぶ会に参列。

22日 ▶馬英九、蕭萬長を副総統候補に指名。

▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き上げ、3.125%に。

23日 ▶米下院、米台官吏の接触の制限撤廃を求める国務省授權法修正案を可決。

24日 ▶国民党第17回党代表大会、蕭副総統候補を承認、党章を改正。

29日 ▶行政院公民投票委員会、民進党の国連加盟投票案を却下。

7月11日 ▶バティア米通商代表部次席代表、台湾との投資協定を検討中と発言。

12日 ▶洪奇昌立法委員、海峡交流基金会理事長に就任。

13日 ▶外国人労働者の在台就労期限を6年から9年に延長。

14日 ▶馬英九、総統の権限を削減し、立法院多数派から行政院院長を任命すると発言。

17日 ▶約1万人の囚人が減刑、釈放される。

19日 ▶陳総統、台湾名義で国連加盟を申請。

20日 ▶台湾ファミリーマート、ニコマートを合併。

23日 ▶潘基文国連事務総長、台湾の申請書を返送。

27日 ▶陳総統、国連加盟申請書を再送。中国国連代表にも書簡送付。双方とも返送。

8月8日 ▶侯和雄經濟部常務次長、水利仕事をめぐる汚職容疑で逮捕され、辞任。

14日 ▶馬英九、特別費問題で一審無罪に。

15日 ▶謝長廷、蘇貞昌を副総統候補に指名。

▶司法院大法官、立法院による監察委員人事同意権の不行使に関する解釈を出す。

20日 ▶葉菊蘭総統府秘書長、就任。

▶中華航空機、那覇空港にて炎上。

21日 ▶陳総統、中米3カ国訪問(～29日)。

22日 ▶石守謙・前故宮博物院院長ら、汚職容疑で起訴される。

24日 ▶高雄地裁、高雄地下鉄(MRT)汚職疑惑で陳哲男・元総統府秘書長に無罪判決。

27日 ▶エイサー、米ゲートウェイ社を買収。

▶台北地検、馬英九の特別費問題につき上訴理由を台北地裁に提出。

▶ネグロポンテ米務副長官、国連加盟投票への反対を表明。

28日 ▶行政院公民投票審議委員会、国民党による国連復帰投票の申請を採択。

▶中小企業への投資強化のためのアクションプラン開始。

30日 ▶ワイルダー米NSCアジア上級部長、

中華民国は未解決の問題と発言。

▶行政院、蒋介石の誕生日と命日を記念日から除外。

9月2日 ▶「新光天地」(新光三越中国法人)社長が北京で軟禁されていることが明らかに。

3日 ▶謝志偉新聞局長、裁判官に国民党員が多く、中立的ではないと主張。

6日 ▶日本政府が潘国連事務総長の台湾問題解釈を不適切と指摘したことが明らかに。

9日 ▶施振栄(エイサー創立者)総統代理、シドニー APEC 首脳会議に出席。

▶第1回台湾アフリカサミット、開催。

11日 ▶トーマス・クリステンセン米国務次官補代理、台湾の国連加盟投票に反対。

12日 ▶米国防総省、P3C対潜哨戒機12機、SM2迎撃ミサイルの対台湾売却を決定。

17日 ▶交通部、台湾新幹線を屏東まで延伸することを決定。

19日 ▶国連総会総務委員会、台湾加盟問題を議題から排除。

▶中央銀行、公定歩合を0.125%引き上げ、3.25%に。

21日 ▶国連総会、親台湾国が提起した台湾加盟問題を4時間にわたり議論。

▶呂秀蓮副総統、游民進党主席、陳唐山国家安全会議秘書長、特別費問題で起訴される。

▶北京オリンピック聖火の通過をめぐる中台交渉が決裂。

26日 ▶外交部、羅福全亜東関係協会会長が退任、後任は陳鴻基駐日副代表と発表。

27日 ▶立法院、司法院正副院長人事を承認。

▶游民進党主席、辞任。

30日 ▶民進党、正常国家決議文を採択。

10月1日 ▶台北県、準直轄市扱いとなる。

▶蕭萬長、蘇起立法委員、訪米(～10日)。

▶外交部、台湾の呼称をめぐる国際標準化機構を国際司法裁判所に提訴。

2日 ▶米下院、対台湾武器供与決議を採択。

3日 ▶民進党中央常務委員会、陳総統に党主席就任を要請。

6日 ▶交通部、陸上貨物運賃値上げを認可。

7日 ▶行政院、松山空港周辺の建築制限の緩和案決定。

10日 ▶最後の国慶節式典、開催。

15日 ▶行政院、政務顧問81人を任命。

17日 ▶陳総統、民進党主席に就任。

19日 ▶蘇起立法委員、陳総統が雄二E型巡航ミサイル搭載核弾頭の開発を指示と発言。

20日 ▶内政部警政署、周錫瑋台北県長による同県警察官人事を無効と宣言。

22日 ▶財団法人商業発展研究院設立。

23日 ▶外交部、WHOが中国の圧力を受け、疾病情報の通報を遅らせたと抗議。

25日 ▶張俊宏海峡交流基金会副理事長、全民電通会長時の背信罪で懲役11年の判決。

30日 ▶陳鴻基駐日副代表、亞東関係協会会長に就任。

31日 ▶国民党中央常務委員会、主要任務から統一綱領と1992年コンセンサスを削除。

11月4日 ▶ロバート・ゲーツ米国防長官、国連加盟投票を独立投票と発言。

6日 ▶立法院、選挙法を改正。

▶文化建設委員会、台湾民主記念館を国定古跡に指定。

15日 ▶行政院、原住民族自治法草案を了承。

16日 ▶台湾高裁高雄支所、陳菊高雄市長当選無効訴訟を棄却。同市長の当選が最終確定。

20日 ▶台連の何敏豪立法委員、次期立法委員選挙に民進党から出馬。

▶陳総統、無血クーデタ発言で二審敗訴。

▶馬英九、中台二重承認を容認すると発言。

21日 ▶馬英九、訪日(～23日)。

27日 ▶法務部、核開発に転用可能な機器を北朝鮮に売却した商社を摘発。

▶積智日通カード(パワーデジタルカード)、製品模倣でソニーを東京地裁に提訴。

28日 ▶林忠正元金管会委員、汚職で懲役16年の有罪判決を受ける。

▶馬英九政権の閣僚候補名簿が流出したと報道される。馬英九陣営は、偽物と否定。

30日 ▶立法院、立法院組織法を改正。

12月4日 ▶張小月駐英代表、就任。

6日 ▶クリステンセン米国務次官補代理、台湾向け記者会見を開催。国連加盟投票に反対。ヤング米在台協会台北所長も同様の発言。

▶台湾民主記念館入口の「大中至正」額の撤去中、軽トラックが突入。記者数人が重傷。

7日 ▶高雄 MRT、年末開通を延期。

13日 ▶金管会、保険業法人の海外投資範囲規制を緩和。

16日 ▶謝長廷、訪日(～19日)。

21日 ▶立法院、国家通信伝播委員会組織法修正案を可決。行政院院長による指名制に。

▶中央銀行、公定歩合を0.15%引き上げ、3.375%に。

▶ライス米国務長官、国連加盟投票を挑発的と批判。陳総統、中国こそ挑発的と反論。

22日 ▶シンガポール外務省、国連加盟投票を批判する声明を発表。

28日 ▶台湾高裁、馬英九の特別費問題につき二審無罪の判決を下す。

▶行政院、吳秀光台北市選挙委員会主任委員を解任。

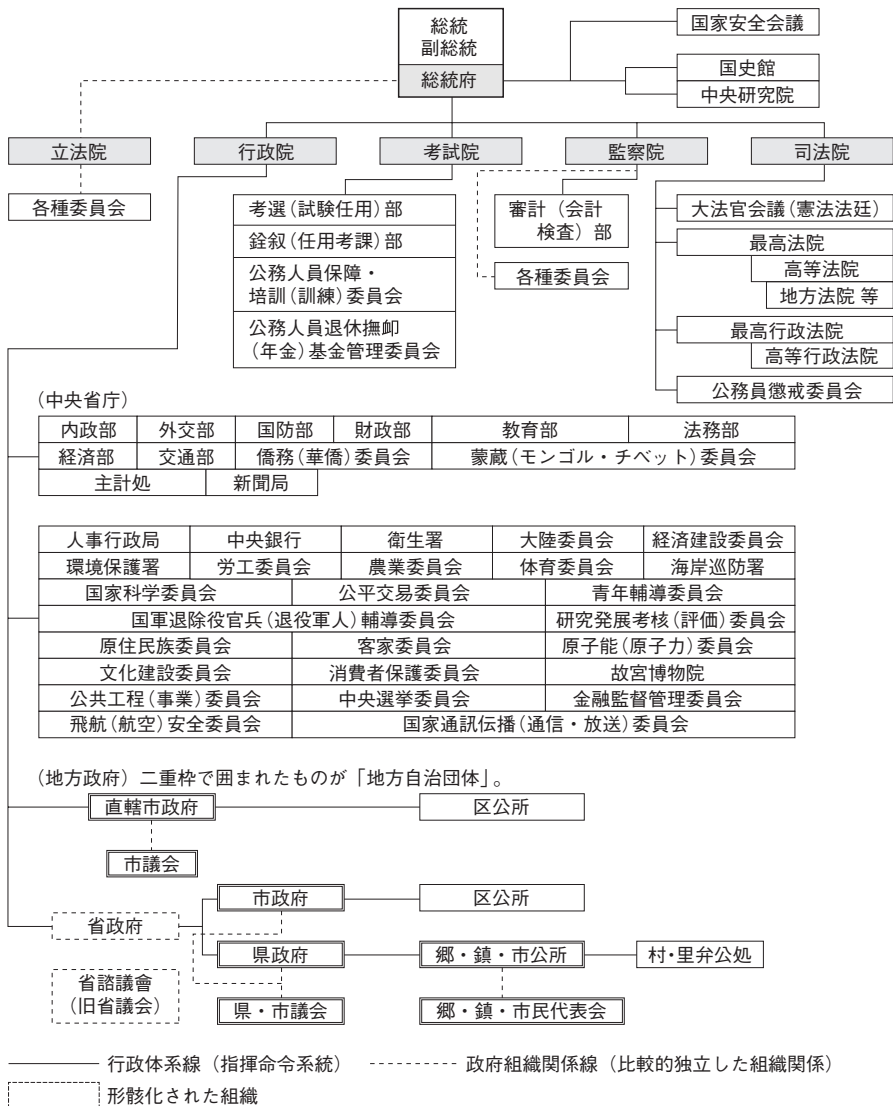
▶福田首相、国連加盟投票および台湾独立を支持しないと発言。

29日 ▶国民党、立法委員選挙と公民投票につき投票用紙を別々に受け取り、一度に投票する方式で妥協。

31日 ▶国民党、1月12日の公民投票で投票用紙受け取り拒否を呼びかけ。

参考資料 台湾 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年, および行政院(<http://www.ey.gov.tw/>)を参照。

② 国家機関要人名簿(2007年12月末現在)

総統 陳水扁 **副総統** 呂秀蓮*

総統府秘書長 葉菊蘭*

同副秘書長 陳其邁, 林佳龍

国家安全會議秘書長 陳唐山

同副秘書長 劉世芳*, 陳忠信, 裘兆琳

国家安全局長 許惠祐

立法院 院長 王金平 副院長 鍾榮吉
(同正・副院長含め, 立法委員定数225人)

司法院 院長 賴英照 副院長 謝在全
(同正・副院長含め, 大法官定数15人, ただし大法官4人分が空席)

監察院 (2005年2月1日より空席)
(同正・副院長含め, 監察委員定数29人)

考試院 院長 姚嘉文 副院長 吳容明
(同正・副院長のほか, 考試委員定数19人)

[以下, 内閣]

行政院 院長 張俊雄 副院長 邱義仁

政務委員(無任所) 劉玉山, 何美玥*, 林錫耀, 林逢慶, 吳澤成, 黃輝珍, 林錦昌

内政部長 李逸洋 外交部長 黃志芳

国防部長 李天羽# 財政部長 何志欽

教育部長 杜正勝 法務部長 施茂林

經濟部長 陳瑞隆 交通部長 蔡堆

蒙藏委員会委員長 許志雄

僑務委員会委員長 張富美*

秘書長 陳景峻 副秘書長 陳美伶*

中央銀行總裁 彭淮南

主計処主計長 許瑋瑤

人事行政局長 周弘憲

新聞局長 謝志偉#

衛生署長 侯勝茂

環境保護署長 陳重信

(故宮博物院長 林曼麗*)

大陸委员会主任委員 陳明通

經濟建設委员会主任委員 何美玥*(兼任)

国軍退役官兵輔導委员会主任委員 胡鎮埔

青年輔導委员会主任委員 鄭麗君*

原子力委员会主任委員 蘇猷章

国家科学委员会主任委員 陳建仁

研究發展考核委员会主任委員 施能傑

農業委员会主任委員 蘇嘉全

文化建設委员会主任委員 翁金珠*

劳工委员会主任委員 盧天麟

公平交易委员会主任委員 湯金全

公共工程委员会主任委員 吳澤成(兼任)

体育委员会主任委員 楊忠和

原住民族委员会主任委員 夷將・拔路兒

海岸巡防署長 王進旺

(消費者保護委员会主任委員 邱義仁(兼任))

客家委員会代理主任委員 李永得

中央選挙委员会主任委員 張政雄

(北美事務協調委员会主任委員 林芳政*)

金融監督管理委员会主任委員 胡勝正

(飛航安全委员会主任委員 吳靜雄)

(国家通訊伝播委员会主任委員 蘇永欽#)

(注) (1)*は女性。(2)*は外省人。(3)下線は政務委員。閣議(行政院會議)の議決権を持つ。(4)カッコの役職は閣議に列席できない。(5)他に, 台北・高雄市長が閣議に列席可能。

③ 主要政党要職名簿(2007年12月末現在)

民主進歩党

主席 陳水扁 秘書長 卓榮泰

台湾團結連盟

主席 黃昆輝 秘書長 錢澄山

中国国民党

主席 吳伯雄 榮譽主席 連戰

副主席 江丙坤, 章仁香*, 閔中#, 詹春柏, 林益世, 林豐正

秘書長 吳敦義

親民党

主席 宋楚瑜# 副主席 張昭雄

秘書長 秦金生#

(注) *は女性, #は外省人。

④ 台湾と外交関係のある国(2007年12月末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)		
ツバール	1979. 9. 19	領事級関係
ソロモン諸島	1983. 3. 24	
マーシャル諸島共和国	1998. 11. 20	
パラオ共和国	1999. 12. 29	
キリバス共和国	2003. 11. 7	
ナウル共和国	2005. 5. 14	2002. 7. 23 復交 断交
パプアニューギニア	1995. 9. 24	相互承認関係
フィジー共和国	1996. 10. 4	相互承認関係
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1942. 7	1972年最後の大使が離任
アフリカ(5カ国)		
マラウイ共和国	1964. 7. 12	1974. 12. 28 断交
スワジランド共和国	1968. 9. 6	
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994. 2. 2	
ガンビア共和国	1995. 7. 13 復交	
サントメ・プリン シペ民主共和国	1997. 5. 6	

名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(12カ国)		
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954	公使館設置
	1960	大使級関係
ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使級関係
エルサルバドル	1957	公使館設置
	1961. 6	大使級関係
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	
ホンジュラス 共和国	1957 1965. 5. 20	公使館設置 大使級関係
セントビンセント・ グレナディン諸島	1981. 8. 15	
ドミニカ共和国	1983. 5. 10	
セントクリストフ アー・ネイビス	1983. 10. 9	
ベリーズ	1989. 10. 13	
ニカラグア共和国	1990. 11. 6 復交	1985. 12. 7 断交
セントルシア	2007. 5. 1 復交	1997. 8. 29断交

(注) (1) 台湾と正式に国交を締結している国は24カ国。相互承認関係にあるパプアニューギニア, フィジー共和国は含まず。

(2) 2007年6月7日, コスタリカが外交関係を断絶。

主要統計 台 湾 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人 口(1,000人)	22,406	22,521	22,605	22,689	22,770	22,877	22,958
勞 働 力 人 口(同上)	9,832	9,969	10,076	10,240	10,371	10,522	10,713
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	-0.01	-0.20	-0.28	1.62	2.30	0.60	1.80
失 業 率(%)	4.57	5.17	4.99	4.44	4.13	3.91	3.91
為替レート(1ドル=台湾元)	33.800	34.575	34.418	33.422	32.167	32.531	32.842

(出所) 行政院主計処(<http://www.dgbas.gov.tw>)。中央銀行(<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
消 費 支 出	7,533	7,715	7,812	8,184	8,521	8,686	8,977
政 府	1,404	1,431	1,459	1,465	1,498	1,503	1,526
民 間	6,129	6,284	6,353	6,719	7,023	7,183	7,451
総固定資本形成	1,910	1,911	1,958	2,420	2,438	2,518	2,665
在庫増減	-99	-62	-22	87	11	12	6
財・サービス輸出	4,963	5,444	5,999	6,978	7,358	8,305	9,284
財・サービス輸入	4,445	4,715	5,228	6,604	6,873	7,630	8,345
国内総生産(GDP)	9,862	10,293	10,520	11,066	11,455	11,890	12,588
海外純要素所得	192	243	329	372	291	312	377
国民総生産(GNP)	10,054	10,536	10,848	11,438	11,746	12,202	12,965

(注) 2005、2006年は推計値。2007年は暫定値。

(出所) 行政院主計処(<http://www.dgbas.gov.tw>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2001年価格)

(単位: 10億台湾元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
全 産 業	8,338	8,740	9,051	9,643	10,091	10,651	11,350
農 林 水 産 業	183	191	191	184	169	179	174
鉱 業 ・ 採 石	36	37	30	29	28	25	26
製 造 業	2,241	2,441	2,571	2,821	3,018	3,244	3,573
電気・ガス・水道	195	197	203	211	223	230	236
建 設 業	252	248	236	250	253	270	279
商 業	1,593	1,651	1,695	1,824	1,949	2,070	2,183
ホ テ ル ・ 飲 食	209	209	209	221	236	250	257
運輸・通信・倉庫	636	671	698	750	781	814	834
金 融 ・ 保 険	1,012	1,071	1,126	1,179	1,197	1,211	1,307
不 動 産 業	860	860	896	928	952	1,007	1,050
そ の 他 の 産 業	1,121	1,165	1,197	1,246	1,287	1,352	1,431
政 府 サ ー ビ ス	1,123	1,147	1,184	1,200	1,212	1,221	1,219
そ の 他 の 生 産 者	115	121	118	122	130	137	140
(+)輸 入 税	119	128	138	162	168	171	172
(+)付 加 価 値 税	167	183	190	211	209	207	210
国内総生産(GDP)	9,862	10,319	10,681	11,338	11,810	12,387	13,092
実質GDP成長率(%)	-2.17	4.64	3.50	6.15	4.16	4.89	5.70

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2004		2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中 国 大 陸	36,349	16,792	43,644	20,094	51,809	24,784	62,466	28,019
香 港	32,896	2,309	34,036	2,110	37,381	1,881	37,978	1,825
ア メ リ カ	28,751	21,780	29,114	21,171	32,361	22,664	32,361	26,518
日 本	13,808	43,718	15,111	46,053	16,300	46,285	15,936	45,944
韓 国	5,630	11,664	5,877	13,239	7,154	15,000	7,795	15,160
シンガポール	6,747	4,331	8,042	4,961	9,280	5,106	10,501	4,793
マレーシア	4,218	5,425	4,283	5,217	4,941	6,052	5,390	6,184
タ イ	3,318	2,785	3,820	2,887	4,577	3,317	5,199	3,613
フ ィ リ ピン	4,036	3,064	4,325	2,795	4,484	2,776	4,922	2,277
ベ ト ナ ム	3,452	609	4,103	701	4,869	850	6,860	1,042
ド イ ツ	4,607	5,852	4,463	6,180	5,007	6,135	5,174	7,070
イ ギ リ ス	3,430	1,745	3,263	1,714	3,511	1,781	3,511	1,920
オーストラリア	2,269	3,430	2,393	4,726	2,723	5,349	3,233	565
そ の 他	32,859	45,254	35,958	50,766	39,620	60,718	45,397	74,417
合 計	182,370	168,758	198,432	182,614	224,017	202,698	246,723	219,347

(出所) 財政部(<http://www.mof.gov.tw>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
経 常 収 支	18,237	25,612	29,234	18,478	16,019	24,661	31,701
貿易収支	19,862	24,175	24,867	16,113	17,897	23,398	29,437
輸出(F.O.B)	126,247	135,268	150,597	182,362	198,456	223,789	246,597
輸入(F.O.B)	-106,385	-111,093	-125,730	-166,249	-180,559	-200,385	-217,160
サービス収支	-4,570	-3,084	-2,469	-4,942	-6,653	-4,389	-5,426
受 取	19,895	21,635	23,166	25,789	25,827	29,272	30,642
支 払	-24,465	-24,719	-25,635	-30,731	-32,480	-33,661	-36,068
所得収支	5,679	7,013	9,555	11,132	9,039	9,581	11,491
受 取	9,327	10,334	12,991	15,485	17,394	19,338	24,861
支 払	-3,648	-3,321	-3,436	-4,353	-8,355	-9,757	-13,370
経常移転収支	-2,734	-2,492	-2,719	-3,825	-4,264	-3,935	-3,801
資本勘定	-163	-139	-87	-77	-117	-118	-96
金融勘定	-384	8,749	7,628	7,169	2,302	-19,595	-38,926
直接投資(純)	-1,371	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403	25	-3,786
証券投資(純)	-228	-8,826	-5,197	-4,669	-2,857	-18,940	-39,947
金融デリバティブ(純)	1,063	-242	-215	-843	-1,003	-965	-290
その他投資(純)	2,278	21,258	18,269	17,928	10,565	285	5,097
誤差脱漏	-337	-559	317	1,025	1,852	1,138	3,301
準備資産増減	-17,353	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056	-6,086	4,020

(注) 2007年は推計値。

(出所) 中央銀行(<http://www.cbc.gov.tw>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位: 100万台湾元)

	2003	2004	2005	2006	2007
歳入	1,319,995	1,367,581	1,463,039	1,546,891	1,511,713
税収	828,551	916,621	1,067,720	1,094,282	1,117,100
手数料収入	50,063	55,311	56,382	57,300	58,695
財産収入	65,762	70,407	52,416	58,538	67,195
公営企業利益	326,777	282,980	243,586	290,544	220,401
その他の	48,842	42,262	42,935	46,227	48,322
歳出	1,618,913	1,565,229	1,567,281	1,530,243	1,663,807
一般政務費	167,738	164,235	165,607	167,388	176,315
国防費	227,742	248,915	248,662	237,101	311,548
教育科学文化費	300,196	302,057	301,467	303,113	321,592
経済発展費	295,569	248,888	247,008	196,975	199,379
社会福祉費	284,680	280,160	285,754	303,684	309,881
年金・遺族手当費	125,414	123,117	130,537	134,663	134,772
債務費	144,634	127,055	117,870	125,200	137,254
その他の	72,940	70,802	70,376	62,119	73,066

(注) 2007年は予算ベース。歳入および歳出には中央政府債発行に伴う収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 表2に同じ。

7 産業別対中投資

(単位: 1,000ドル)

	2003		2004		2005		2006		2007	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全産業	3,875	7,698,784	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953	1,090	7,642,335	996	9,970,545
農林水産業	54	37,270	5	3,722	4	7,893	3	8,960	8	17,104
鉱業・採石	19	21,227	10	30,881	4	32,546	0	1,150	0	3,320
製造業	3,084	6,807,514	1,284	6,284,971	901	5,281,921	774	6,649,291	652	8,765,998
建設業	22	26,120	26	16,819	10	31,322	4	14,731	11	31,453
商業	255	175,404	320	183,070	143	274,288	150	312,778	138	411,902
運輸・倉庫	30	25,597	27	20,972	14	99,039	15	104,781	8	36,136
ホテル・飲食	45	25,183	76	26,641	26	36,220	16	16,410	15	25,093
情報	86	65,402	97	51,222	79	69,877	43	81,166	62	151,269
金融・保険	30	82,605	16	69,877	14	35,063	7	84,434	12	118,048
その他サービス	250	432,462	143	252,488	102	138,784	78	368,634	90	410,222

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会(<http://www.moeaic.gov.tw>)。